特定非営利活動法人 元気な120才を創る会
延ばそう・健康寿命

月刊 みまもり未来プレス
少子高齢社会を見守る知恵とテクノロジー最前線レポート
www.mimamori-j.jp

18.SEP.2025
9月18日号
通巻 099 号

■発行所／(株) びゅ～すまいる編集舗・みまもり未来プレス編集部
■2025年9月18日発行号　■発行者・編集人／八木澤 晃　■毎月第3木曜日発行

チカク　http://service.chikaku.co.jp/

『チカク』レンタルプランを開始

～月額 2,980 円（税込）で全機能が利用可能～

エイジテック企業のチカク（東京都渋谷区）は、親子のコミュニケーションと見守りを支える“デジタル近居”サービス『ちかく』において、初期費用なしで利用できるレンタルプランを9月16日より提供開始した。月額2,980円（税込）で全機能が利用でき、専用サイトから簡単に申込が可能である。

『ちかく』は、高齢者の自宅テレビに家型の専用端末を接続するだけで、家族のスマートフォンとテレビの大画面を通じて顔を見ながら会話できる仕組み。Wi-Fi設定が不要で導入のハードルが低く、機器操作に不慣れな高齢者でも使いやすい点が特徴である。在室状況や生活リズムの変化を把握できる見守り機能も備え、「監視」ではなく「そっと寄り添う」体験設計が評価され、国際的なデザイン賞を複数受賞している。

これまで同サービスはNTTドコモの端末購入プランに限定されていたが、「初期費用を抑えたい」「試してから利用を検討したい」との要望が多く寄せられていた。今回のレンタルプランでは、本体レンタル費用や通信費、送料などがすべて含まれており、最低契約期間は3カ月。短期的な利用やお試し導入にも適しており、幅広いニーズに応えられる体制が整った。

利用シーンとしては、遠方に暮らす親の見守りや、一人暮らしを続ける高齢者への安心サポートなどが想定される。テレビという慣れ親しんだ機器を通じて家族とつながれるため、デジタル機器に不安を持つ高齢者でも取り入れやすい。特に日常の起床・就寝リズムの変化を家族が把握できる点は、体調変化の早期発見につながると期待される。

超高齢社会においては、遠く離れた家族が「ちょうどよい距離感」で安心して暮らせる仕組みが求められている。チカクは「高齢者も使える」ではなく「高齢者が使える」プロダクトを追求し、『まごチャンネル』に続く新たなサービスとして『ちかく』を展開。今回のレンタルプランにより、より多くの家庭が手軽に利用できる環境が整い、親子のつながりと生活の質の向上に寄与することを目指している。

シニアが元気になると
日本が元気になる！
元気シニア倶楽部
会員募集中!!
――入会費・年会費なし――
一般社団法人
日本元気シニア総研
〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿 4-4-5 第3伊藤ビル4階
tel.050-5533-3100　fax.03-5791-5859　Email. info@genkisenior.com

介護・福祉ロボットを集めたマッチングイベント

～見守りや入浴介助などに活用できる約 20種のロボットを展示～

神奈川県は9月26日、藤沢市の「ロボリンク」で介護・福祉ロボットを一堂に集めたマッチングイベントを開催する。介護・福祉業界では人材不足が深刻化し、ケアサービスの質や利用者満足度の向上が課題となっている。支援ロボットの導入は有力な解決策とされるが、コストや運用面の不安から現場での活用は十分に進んでいない。

イベントでは、見守りや入浴介助などに活用できる約20種のロボットを展示し、来場者が実際に体験できる。13時からは公益社団法人かながわ福祉サービス振興会・得永真人氏による基調講演「ロボット介護機器・ICTの効果的な活用について」を実施。その後、ロボット企業によるプレゼンテーションや個別相談会を行い、導入・運用に関する課題や補助金制度について紹介する。

対象は介護事業者のほか一般の来場者も含まれ、参加費は無料。定員は先着50名で、申込みは専用フォームから受け付ける。県は「現場の声に寄り添いながら最適なソリューションを提案する機会にしたい」としている。

https://www.pref.kanagawa.jp/

Woltと秋田市が見守り協定

配達先での異変を行政へ連携

デリバリーサービス『Wolt』を展開するWolt Japan（東京都渋谷区）は、秋田市と「高齢者等あんしん見守り協定」を締結した。配達パートナーが配送先で異変を発見した際、行政窓口に速やかに連絡し、高齢者や支援が必要な市民の見守りにつなげる。

協定では、Woltが異変を察知した際の通報に加え、市の見守り施策に関する情報周知にも協力する。秋田市は日常的に高齢者と接する民間事業者との連携を強化することで、孤立防止や早期対応を目指している。

Woltは「街と暮らしをより豊かに」を理念に掲げ、地域社会への貢献を強化しており、今回の協定もその一環と位置づけている。

Woltはヘルシンキを拠点に、地域で愛される人気のレストランやショップとの出会いの機会を創出し、商品の迅速な配送サービスを提供するテクノロジー企業です。地域の物流サービスからリテールに関するソフトウェア、金融ソリューションまで幅広い技術を開発しています。

https://wolt.com/

こちら『元気シニアビジネスアドバイザー!!』

ブレーンモンジュ・林野 均の「シニア〝萬〟遊記」第96回

「押し売り」より怖い「押し買い」

「今日、刑務所から出てきたばかりなんだよ。奥さんゴムひも買ってくれよ。」と言いながら玄関の上がり框（あがりかまち）に座る髭面の男、そんなイメージの押し売りが昭和30年代には多かったようです。でも今怖いのは「押し売り」ではなく「押し買い」なんだとか。

「押し買い」とは、買取や査定の依頼を受けていないのに、業者が突然自宅などを訪問し、貴金属などを強引に不当な安値で買い取ろうとする悪質な商法のこと。不用品回収を装って家に入り込んだりします。一度家に入ると強引に品物を提示させ、持ち主が納得していないのに勝手に買い取ったことにして品物を持ち去るケースもあります。狙われやすいのは一人暮らしの女性や、性格がおとなしい人、また認知症の高齢者も被害にあいやすい傾向にあります。

狙われやすい品物としては貴金属、宝飾品、着物、毛皮、骨董品、自動車、バイクなどがあり、近年では、今年の7月号の「リースバック」の記事でも触れましたが、マイホームの被害も増えているようです。

そんな被害にあわないために、業者名リストが公開されていればチェックしたいと思い調べてみましたが、業者名リストは公開されていませんでした。押し買い業者は偽の業者名を使ったり、その都度業者名を変えたり、中には既存の優良業者を装っていることもあり、業者名リストを作成することは難しいようです。

「押し買い」の被害にあわないためには、業者を安易に家に入れないことが最も重要です。インターホンだけで対応する、売却の意思がない場合にはきっぱりと断るというのも大事です。2013年の特定商取引法改正で「押し買い」にもクーリング・オフ制度が導入されましたが、適用条件が限定されているようです。万が一被害にあってしまった場合には消費生活センターや警察、弁護士などの専門機関に相談することが大切です。

＊画像はイメージです

Author／林野 均（はやしの ひとし）

プランニング・ブレーン・モンジュ代表／一般社団法人 日本元気シニア総研研究委員

『元気シニアビジネスアドバイザー』資格を取得後、元気シニア総研研究委員として、シニア向け商品やサービスの取材を「自らのシニア目線」で精力的に行なっている。 https://planningbrain.com

兵庫ヤクルト販売　https://www.hyogo-yakult.jp/

ヤクルトレディが地域共助の担い手に

～兵庫ヤクルトら３社「地域お役立ちプロジェクト」始動～

兵庫ヤクルト販売（神戸市西区）、MIKAWAYA21（東京都港区）、CNC（島根県雲南市）の3社は9月1日、超高齢化が進む地域課題に対応するため「地域お役立ちプロジェクト」を始動した。日常的に住民と接点を持つヤクルトレディに、生活支援とコミュニティナースの仕組みを組み合わせ、民間主導で共助を再構築する全国初のモデルとなる。

小さな困りごとをつなぐ仕組み

ヤクルトレディ約500名は、商品を届けながら地域の暮らしに密着している。日々の会話のなかで「電球を替えたいが手が届かない」「庭の草刈りができない」といった小さな困りごとに耳を傾ける機会が増えている。こうした声をMIKAWAYA21が展開する「まごころサポート」へつなげ、掃除や買い物、見守りなど多様な支援につなぎ直す。

CNCは、資格や職種にかかわらず誰もが地域で役割を持てる「コミュニティナース」の仕組みを普及。今回の連携でその視点を加えることで、ヤクルトレディや生活支援サービスが単なる「便利屋」ではなく、健康や生きがいづくりにまで広がる担い手へと進化することを目指す。

孤立予防から未来づくりへ

兵庫ヤクルトは創立70年を迎え、これまでも敬老の日に一人暮らしの高齢者へ花を贈るなど、地域に寄り添う取り組みを続けてきた。今回のプロジェクトでは、こうした活動をさらに発展させ、孤独や孤立の予防だけでなく、暮らしの夢や希望を共有する“未来づくり”へと広げる。

地域では、家族の支えが得にくい単身高齢者や、外出が難しい住民も少なくない。訪問販売員や地域の担い手による日常的な声かけが、安心感や小さな変化の早期発見につながる。今回の枠組みは、そうした日常の接点を「共助の仕組み」へと格上げする挑戦でもある。

3社代表は共同声明で「行政任せではなく、民間企業が課題解決の主役に」と強調。兵庫ヤクルトの阿部社長は「商品を届けるだけでなく、共助の輪を広げることが使命」と語り、MIKAWAYA21の青木CEOは「小さな困りごとを全国的な仕組みに編み替える」と意欲を示した。CNCの矢田代表は「地域の眠る力を企業がつなげ、健康と暮らしを同時に育む」と展望を述べた。

プロジェクトはまず神戸市西区から始まり、兵庫ヤクルトの営業エリア全体へ拡大予定。9月には代表者による鼎談をオンライン公開し、共助のビジョンを社会へ発信する。兵庫発の取り組みは、全国の高齢化地域に広がるモデルケースとなることが期待されている。

「食」を真剣に考えるひとのための資格！

食生活アドバイザー®の
活躍のフィールドはとっても広い

●生産、流通、販売などの現場で　●医療、福祉などの現場で
●飲食の現場で　●学校、家庭などで

www.flanet.jp

食生活アドバイザー　検索　CLICK!

フリーダイヤル　0120-86-3593　TEL 03-3371-3593

一般社団法人
FLAネットワーク協会（Food & Lifestyle Adviser）
食生活アドバイザー®検定事務局